

埼玉県道路公社中期経営計画
(特別法人)

法人名：埼玉県道路公社

埼玉県道路公社中期経営計画

1 はじめに

1 計画策定の趣旨

埼玉県道路公社は、有料道路の建設と管理を総合的かつ効率的に行う専門機関として設立され、県の道路整備計画推進の一翼を担ってきた。

本計画は、健全経営を維持しつつ、引き続きこの役割を果たすため、今後3年間の経営方針と目標及びその実現のための方策を策定するものである。

2 計画期間

令和3年度から5年度の3か年とする。

2 経営方針

1 公社経営の安定化

有料道路及び有料駐車場における利用促進策の積極的な推進により収益力の向上を図るとともに、効率的な維持管理を進める。あわせて新規有料道路事業として進めている三郷流山橋有料道路の着実な開通により、次世代に渡る経営基盤を充実させることで公社経営の安定化を図る。

2 利用者ニーズに応える有料道路の構築

社会情勢の変化の中で、利用者にとって快適な有料道路利用を実現する施策を検討し、実施に向け取り組んでいく。

3 安全・安心な有料道路への不断の取組

安全で安心して利用できる有料道路サービスを提供できるよう、道路施設等の計画的な点検・維持管理サイクルを実施し、継続的な「安全・安心」を提供していく。

また、災害時や緊急時に対しても迅速に対応し、中断のない交通の確保に向け対応力を強化し続ける。

3 経営目標

1 経営基盤の強化

有料道路については、地域イベント等への参加、沿線施設と連携したサービスなどの利用促進への取組を継続し料金収入の拡大を図る。

令和3年度の無料化に伴う狭山環状有料道路事業の整理から、令和5年度の三郷流山橋有料道路の開通へと続く業務を円滑かつ着実に進めることにより計画的な収益の確保に繋げる。

また、市町村からの点検業務や県からの設備更新工事を受託し公社事業と一括で行うことなどにより効率的な維持管理を実施するほか、事務事業の見直し・改善を進めコスト縮減に努める。

有料駐車場については、周辺の状況に応じた利用促進策を実施し、契約率を高め、料

金収入の拡大を図る。

【数値目標】

	R 2 実績 (実績値)	R 3	R 4	R 5
道路交通量	644.7万台	561.4万台以上	495.2万台以上	496.8万台以上 〔729.8万台以上〕
道路料金収入	1,441百万円	1,370百万円以上	1,272百万円以上	1,276百万円以上 〔1,612百万円以上〕

※ 現在の管理路線の推計による目標値(令和3年7月に狭山環状有料道路は無料開放)
〔 〕内は、令和5年春に開通予定の三郷流山橋有料道路の道路交通量・道路料金収入の見込みを加えた数値

2 利用者に快適で安全な道路の提供

社会環境や人々の生活、行動様式の大きな変化により、人との非接触化へのニーズが高まっている。料金所における円滑な通行の促進にも資することから、有料道路の料金徴収業務における道路利用者との非接触化に向けた取組を進める。

橋梁やトンネルなどの道路構造物の定期点検と補修、交通安全対策、維持修繕工事等を適切に実施することにより、安全・安心に利用できる道路を提供する。

適切な道路情報の提供と、料金所や休憩施設などにおける利用者サービスにより、お客様が快適に道路を利用していただけるよう努める。

【数値目標】

	R 2 実績 (実績値)	R 3	R 4	R 5
料金徴収業務の現金取り扱い率	63%	60%以下	55%以下	50%以下

3 三郷流山橋有料道路の着実な開通

三郷流山橋有料道路の令和5年春の開通に向け着実に整備を進めていくとともに、開通までに電子マネー決済による非接触型の料金徴収等の拡大導入を進める。あわせて開通後の利用促進に向けた周辺商業施設との連携を図る。

また、開通後の利用者へ安全・安心な道路を提供していくため、適正な管理ができるよう埼玉県、千葉県との協議を進める。

4 事業計画・実施方策

1 経営基盤の強化

(1) 地域や沿線施設等と連携した事業の展開

地域イベント等への参加による有料道路のPR、沿線の商業施設等とタイアップしたサービスの提供による双方の利用促進対策などを推進する。

また、有料道路利用者の一層の拡大を図るため、沿線企業等への営業活動や様々な媒体を活用したPRに積極的に取り組む。

<具体的な取組>

- 地域イベント等への積極的な参加（有料道路のPR、回数券販売等）
- 観光農園等とのタイアップ事業「領収書割引^{*}」の実施
- 回数券の委託販売の推進
- 料金所におけるタウン情報誌等の配布
- 休憩施設等を活用したイベント等の実施
（地元小中高校、大学や商工会等との共同事業）
- 沿線企業・店舗訪問など営業活動の拡大（有料道路のPR、回数券販売等）
- ラジオ番組やタウン情報誌、公社ホームページを活用したPRの実施
- インターネット等を利用した回数券販売の検討

^{*}有料道路の領収書等を地域の提携先（観光農園、そば店、入浴施設等）に提示することにより、割引サービス等を受けることができる取組

(2) 維持管理費の縮減

更新計画に基づく道路施設等の設備更新や修繕工事の実施、さらには市町村からの点検業務や県からの設備更新工事を受託し、公社事業と一括で実施することで効率的な維持管理に努めていく。あわせて事務事業についても引き続き見直し・改善を進め、維持管理費のより一層の縮減に取り組む。

<具体的な取組>

- NPO法人やシルバー人材センター等と連携した草刈り等の実施
- 道路施設等の計画的な点検・維持管理サイクルの実施
- 新電力の活用による電力コストの縮減
- 市町村の橋梁点検業務の受託及び公社事業との一体的な実施
- 皆野寄居バイパス道路管理設備修繕更新事業の継続及び公社事業との一体的な実施

(3) 有料駐車場の利用促進

周辺の状況に応じた様々な利用促進対策を実施し、新規顧客の獲得に努め、有料駐車場の契約率を高める。

<具体的な取組>

- 現地看板や公社ホームページ等を活用した駐車場の空き情報の提供
- 周辺の民間駐車場の市場調査を踏まえ、適正な価格設定による利用促進
- 駐車場マッチングサービスによる空駐車場の有効活用
- 駐車場環境改善の推進（清掃、除草）

2 利用者に快適で安全な道路の提供

(1) 快適な道路の追求

職員一丸となって顧客主義に徹し、お客様の立場からニーズを把握するとともに、それに応えるべく快適に有料道路を利用できるよう、料金徴収業務の非接触化の推進や休憩施設の改修などを行い、利用者サービスの向上に努める。

<具体的な取組>

- 休憩施設の適切な管理
- 料金所周辺等における花壇の設置
- スイカ・パスモなどの電子マネー決済システムの利用促進
- 利用者による直接決済を可能にするための電子マネー決済端末の改修
- ワンストップ型ETCの導入に向けた検討
- ライブカメラ等の活用による道路状況等の提供
- 休憩施設や管理事務所のトイレにおける手洗い水道の自動化

(2) 安全・安心な道路の提供

橋梁やトンネルなどの道路構造物の定期点検と補修、交通安全対策、維持修繕工事等を適切に実施することで安全性の向上に努めるとともに、災害などの緊急時における危機管理体制のもと、継続してお客様が安全・安心に利用できる道路を提供する。

<具体的な取組>

- 道路構造物の定期点検と計画的な補修
- 舗装修繕や路面清掃等の適確な実施
- 注意看板や路面標示の追加・充実
- 危機管理マニュアルの周知・徹底
- トンネル事故を想定した防災訓練の実施（年1回）
- 災害時等における埼玉県との連携強化
- 無線機を活用した点検報告の実施（月3回）
- 重大事故発生後の安全対策
- 道路標示板等による道路利用者への適確な情報提供

3 三郷流山橋有料道路の着実な開通

三郷流山橋有料道路事業について、今後迎える開通に当たり、料金徴収業務の非接触化など時代に即した有料道路の実現に向け準備を進めるとともに、利用促進に向け関係機関と協議・連携を図りながら、着実に整備を進める。

<具体的な取組>

- 令和5年春の開通に向けた整備の推進
- 開通後の利用促進を目指した施策について地域商業施設との連携
- 開通後の適正な維持管理に向けた埼玉県、千葉県との協議の実施
- スイカ・パスモなど既存の交通系IC以外の電子マネー導入検討
- ワンストップ型ETCなどの導入に向けた検討
- 領収書取り扱いにおけるペーパーレス化などの導入検討
- 三郷流山橋有料道路の開通に向けたPR、イベント等の企画、立案

5 財務計画

(金額：千円、指数：%)

年 度 科 目	R 2		R 3		R 4		R 5	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
当期収益合計	1,728,341	100	2,224,418	128.7	1,925,351	111.4	2,044,619	118.3
道路料金収入	1,440,823	100	1,370,207	95.1	1,271,684	88.3	1,612,156	111.9
駐車場料金収入	44,918	100	43,698	97.3	52,376	116.6	52,972	117.9
業務雑収入	4,627	100	4,467	96.5	4,344	93.9	4,344	93.9
業務外収入	3,222	100	3,090	95.9	2,900	90.0	2,900	90.0
受託業務受入金等	234,752	100	802,956	342.0	594,047	253.1	372,247	158.6
当期費用合計	940,163	100	1,907,340	202.9	1,537,334	163.5	1,527,133	162.4
管理業務費	373,552	100	704,778	188.7	556,081	148.9	702,681	188.1
一般管理費	153,371	100	233,981	152.6	224,476	146.4	258,523	168.6
諸減価償却費	13,624	100	11,297	82.9	11,297	82.9	11,297	82.9
諸引当損	143,363	100	133,273	93.0	124,317	86.7	155,269	108.3
業務外費用	21,502	100	21,055	97.9	27,116	126.1	27,116	126.1
受託業務支払金等	234,752	100	802,956	342.0	594,047	253.1	372,247	158.6
当期収支差額 (償還準備金繰入額)	788,178 (786,115)	100 (100)	317,078 (317,078)	40.2 (40.3)	388,017 (388,017)	49.2 (49.4)	517,486 (517,486)	65.7 (65.8)

注) R 2は決算額、R 3は予算額、R 4、R 5は予定額である。

注) 決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。